

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第129期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 酒井基行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 酒井基行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第128期 第3四半期連結 累計期間 | 第129期 第3四半期連結 累計期間 | 第128期 第3四半期連結 会計期間 | 第129期 第3四半期連結 会計期間 | 第128期 |
|--|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日 | 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日 | 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 1,452,626 | 1,142,661 | 443,419 | 407,456 | 1,788,223 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 26,169 | 19,646 | 3,196 | 11,858 | 32,624 |
| 四半期純利益 又は四半期(当期) 純損失() (百万円) | 758 | 1,226 | 5,530 | 4,711 | 59,164 |
| 純資産額 (百万円) | - | - | 897,492 | 790,395 | 775,628 |
| 総資産額 (百万円) | - | - | 2,257,578 | 2,390,013 | 2,022,553 |
| 1株当たり 純資産額 (円) | - | - | 400.24 | 332.31 | 329.74 |
| 1株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失() (円) | 0.46 | 0.74 | 3.35 | 2.85 | 35.84 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 29.3 | 23.0 | 26.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 29,971 | 83,373 | - | - | 78,428 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 154,897 | 268,057 | - | - | 206,237 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 113,232 | 236,902 | - | - | 112,539 |
| 現金及び現金同等物 の四半期末(期末) 残高 (百万円) | - | - | 92,447 | 139,041 | 85,802 |
| 従業員数 (人) | - | - | 27,618 | 29,530 | 26,902 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第128期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第129期第3四半期連結累計期間および第129期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

5 第128期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

6 第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および関係会社238社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

- (1) 基礎化学 [主な関係会社] 異動はない。
- (2) 石油化学 [主な関係会社] 異動はない。
- (3) 精密化学 [主な関係会社] 異動はない。
- (4) 情報電子化学 [主な関係会社] 異動はない。
- (5) 農業化学 [主な関係会社] 平成21年10月12日に大連住化金港化工有限公司（連結子会社）を設立した。
- (6) 医薬品 [主な関係会社] 当第3四半期連結会計期間に、当社子会社である大日本住友製薬株式会社が行った新規連結および米国セプラコール インコーポレーテッド(以下「セプラコール社」)買収により、連結子会社11社および関連会社1社が当社の関係会社となった。そのうち、主な関係会社は、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、アプティオム インコーポレーテッド、セプラコール インコーポレーテッドである。
- (7) その他 [主な関係会社] 異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|---------------------|-------------------|---|---|---------------|
| (連結子会社) ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホール ディングス インコーポレー テッド | 米国 ニュージャージー 州 | 千米ドル 2,518,292 | アプティオム イン コーポレーテッド に対する投資 | 100.00 (大日本住友製薬(株)が 100%所有) | - |
| アプティオム インコーポレー テッド | 米国 ニュージャージー 州 | 千米ドル 2,506,492 | セプラコール イン コーポレーテッド に対する投資 | 100.00 (ダイニッポン スミト モ ファーマ アメリカ ホールディングス イン コーポレーテッドが 100%所有) | - |
| セプラコール インコーポレー テッド | 米国 マサチューセツ 州 | 千米ドル 2,019,131 | 医療用医薬品等の 販売等 | 100.00 (アプティオム イン コーポレーテッドが 100%所有) | - |
| 大連住化金港化工有限公司 | 中華人民共和国遼 寧省大連市 | 千人民元 515,000 | 液体メチオニンお よび高機能農業用 ハウスフィルムの 製造、販売 | 80.00 | 役員の兼任等 兼任5 |

- (注)1 上記のうち、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、アプティオム インコーポレーテッド、セプラコール インコーポレーテッドは特定子会社に該当する。
- 2 アプティオム インコーポレーテッドは、セプラコール社買収のため設立された買収子会社であるが、当第3四半期連結会計期間後の平成21年10月20日にセプラコール社に吸収合併され、消滅している。
- 3 ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ ホールディングス インコーポレーテッド、アプティオム インコーポレーテッド、セプラコール インコーポレーテッドの資本金については、払込資本を記載している。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(人) | 29,530 |
|---------|--------|

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 6,018 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---------|------------|
| 基礎化学 | 49,655 | 4.8 |
| 石油化学 | 126,432 | 4.4 |
| 精密化学 | 17,237 | 11.6 |
| 情報電子化学 | 77,774 | 15.8 |
| 農業化学 | 41,765 | 19.2 |
| 医薬品 | 63,206 | 6.7 |
| その他 | 31,387 | 13.4 |
| 合計 | 407,456 | 8.1 |

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりである。

| 契約会社名 | 契約相手先 | 内容 | 借入実行日 | 返済条件等 |
|-------------|----------------|----------------------|-------------|---------------|
| 大日本住友製薬株式会社 | 株式会社 三井住友銀行 | セプラコール社株式 買付資金の借入 | 平成21年10月15日 | 短期借入 (3ヵ月) |

なお、当社は、平成22年1月22日開催の取締役会において、平成21年12月25日に締結された基本的な枠組みを定めた覚書に基づき、ニューファーム リミテッド(以下ニューファーム社)の発行済み株式の20%の取得、増資の引受け、取締役の派遣、および農薬製品の販売、研究開発、調達・製造・物流の各分野において包括的な事業提携を実施する旨の基本覚書の締結を承認した。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象に記載している。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、引き続き景気に持ち直しの動きが見られたが、雇用環境が悪化するなかで個人消費が低迷を続けたほか、厳しい企業収益を背景に設備投資も減少した。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ360億円減少し4,075億円となった。損益面では出荷数量の回復や合理化効果により、営業利益は187億円、経常利益は119億円、四半期純利益は47億円となり、それぞれ前年同四半期連結会計期間を上回った。

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(基礎化学)

カプロラクタム等の合成繊維原料の販売は需要の回復に伴う出荷数量の増加や市況の上昇により増加した。アルミニウムは市況が上昇したが、円高や出荷数量の減少により販売が減少した。この結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ25億円(4.8%)減少し497億円となった。営業損益は原料価格の下落に伴う交易条件の改善や前年同四半期連結会計期間に在庫評価損を計上したこともあり、前年同四半期連結会計期間に比べ68億円改善し3億円となった。

また、生産規模は前年同四半期連結会計期間と比べ2.6%増加し、約340億円となった。(販売価格ベース)

(石油化学)

合成樹脂や石油化学品は、ペトロ・ラービグ社の稼動に伴い販売子会社での出荷が増加したが、ナフサ等原料価格の下落により、アジア市況や国内販売価格が大幅に下落したため、販売が減少した。この結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ59億円(4.4%)減少し、1,264億円となり、営業損益は前年同四半期連結会計期間に比べ7億円悪化し12億円の損失となった。

また、生産規模は前年同四半期連結会計期間と比べ19.3%減少し、約990億円となった。(販売価格ベース)

(精密化学)

化成品や中間物の販売は、出荷の減少や円高の影響により減少した。この結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ23億円(11.6%)減少し172億円となり、営業損益は前年同四半期連結会計期間に比べ17億円悪化し3億円の損失となった。

また、生産規模は前年同四半期連結会計期間と比べ20.1%減少し、約150億円となった。(販売価格ベース)

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国での需要の回復により出荷数量が増加したが、販売価格が前年に比べ下落したため、販売が減少した。加えて、円高の影

響により、在外子会社の邦貨換算後の売上高が減少した。この結果、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ146億円（15.8%）減少し778億円となり、営業利益は前年同四半期連結会計期間に比べ5億円（9.7%）減少し48億円となった。

また、生産規模は前年同四半期連結会計期間と比べ12.1%減少し、約620億円となった。（販売価格ベース）

（農業化学）

飼料添加物やオリセットネット（長期残効性防虫蚊帳）の出荷は堅調に推移した。農薬は、海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移したが、国内では肥料価格の下落や、流通在庫の削減により出荷が減少したため、販売が減少した。加えて円高による在外子会社の邦貨換算の影響もあり、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ99億円（19.2%）減少し418億円となった。営業利益は円高による手取りの減少があったが、海外を中心に出荷が堅調に推移したため、前年同四半期連結会計期間並みの31億円となった。

また、生産規模は前年同四半期連結会計期間と比べ27.4%減少し、約260億円となった。（販売価格ベース）

（医薬品）

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）は特許期間満了の影響により販売が減少した。ガスモチン（消化管運動機能改善剤）やプロレナール（末梢循環改善剤）、ロナセン（統合失調症治療剤）やアバプロ（高血圧症治療剤）等については引き続き拡販に注力したため、販売が増加した。また、当連結会計年度より連結範囲に加えた住友制药（蘇州）有限公司の寄与もあり、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ40億円（6.7%）増加し632億円となり、営業利益は前年同四半期連結会計期間に比べ21億円（21.9%）増加し118億円となった。

また、生産規模は前年同四半期連結会計期間と比べ3.6%増加し、約480億円となった。（販売価格ベース）

（その他）

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っている。これらの売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ49億円（13.4%）減少し314億円となり、営業損益は前年同四半期連結会計期間に比べ5億円減少し2億円の損失となった。

また、生産規模は前年同四半期連結会計期間と比べ25.0%減少し、約40億円となった。（販売価格ベース）

当第3四半期連結会計期間の所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

合成樹脂や石油化学品は、ナフサ等原料価格の下落により販売価格が大幅に下落したため、販売が減少した。また、農業化学では、国内の肥料価格の下落や、流通在庫の削減により出荷が減少したため、販売が減少した。この結果、このセグメントの売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ175億円(6.1%)減少し、2,673億円となり、営業利益は、前年同四半期連結会計期間には在庫評価損を計上していたことから、前年同四半期連結会計期間と比べ64億円(107.8%)増加し、123億円となった。

(アジア)

偏光フィルムやカラーフィルターは、韓国や台湾、中国での需要の回復により出荷数量が増加したが、販売価格が前年に比べ下落したため、販売が減少した。加えて、円高の影響により、在外子会社の邦貨換算後の売上高が減少した。この結果、このセグメントの売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ139億円(10.6%)減少の1,173億円となり、営業利益は前年同四半期連結会計期間と比べ2億円(2.3%)減少し、74億円となった。

(その他)

農薬や飼料添加物の出荷は堅調に推移したが、円高の影響により在外子会社の邦貨換算後の売上高が減少した。この結果、このセグメントの売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ46億円(16.7%)減少の229億円となり、営業損益は、前年同四半期連結会計期間と比べ6億円改善し、4億円の損失となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ3,675億円増加し2兆3,900億円となった。子会社の大日本住友製薬株式会社によるセプラコール社の買収に伴い同社を含む米国子会社を新たに連結の範囲に加えたことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,527億円増加し1兆5,996億円となった。セプラコール社買収のための資金調達等により、有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の合計でリース債務を除く)が、前連結会計年度末に比べ2,678億円増加したことが主な要因である。

純資産(少数株主持分を含む)は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の改善に加え、少数株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ148億円増加し7,904億円となった。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.9ポイント減少し、23.0%となった。

セプラコール社買収に伴う企業結合会計の処理

セプラコール社買収に伴う資産等の評価および会計処理は以下のとおりである。なお、取得原価の資産配分については現時点では暫定的な金額である。

(百万ドル未満四捨五入)

| 資産等の評価内容 | 取得原価 配分前 | 取得原価 配分後 | 会計処理(償却方法) |
|----------------|-------------|-------------|---------------|
| 特許権 | - | 1,208 | 品目毎に償却年数を設定 |
| 仕掛研究開発(無形固定資産) | - | 57 | 資産計上(承認取得後償却) |
| たな卸資産 | 67 | 146 | 販売時に売上原価計上 |
| 上記に対する繰延税金負債 | - | 489 | |
| その他の資産・負債(純額) | 661 | 721 | |
| のれん | 26 | 864 | 償却年数20年 |
| 合計 | 754 | 2,506 | |

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同四半期連結会計期間に比べ129億円増加し、257億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の大日本住友製薬株式会社のセプラコール社買収による支出等により、前年同四半期連結会計期間に比べ1,749億円支出が増加し、2,243億円の支出となった。この結果、当第3四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー)は1,986億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、セプラコール社買収のための借入金の増加等により2,266億円の収入となった。当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ532億円増加の1,390億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は282億円である。

また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

(基礎化学の研究分野)

耐熱性を高めたチタン酸アルミニウムを用い高性能のDPF(ディーゼルエンジン車に装着する、すす除去フィルター)を開発した。欧州でディーゼルエンジン乗用車への搭載が本格化する2015年を目途に本格的に量産する計画である。

(農業化学の研究分野)

新たにピレスロイド系化合物であるフェノトリン(商標名「スミスリン」)を疥癬治療用外用薬として「クラシエ製薬株式会社」と共同開発を進めることに合意した。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社子会社である大日本住友製薬株式会社がセプラコール社を買収し、連結の範囲に含めたため、同社が新たに当社グループの主要な設備となった。当該設備の状況は、以下のとおりである。

| 会社名 | (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | | 従業員数（人） | |
|------------------|-------|----------------|------------|-----------|-----------|----------------------|-------|-------|---------|-------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地（面積千㎡） | リース資産 | その他 | | 合計 |
| セプラコールインコーポレーテッド | (米国) | 医薬品 | 医薬品の管理販売設備 | 4,180 | 487 | 338 (234) [66] | - | 1,141 | 6,146 | 1,708 |

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。

3 上記のほか、セプラコール インコーポレーテッドにおいて、無形固定資産を188,837百万円計上している。

4 上記の金額は、暫定的に算定された金額である。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 5,000,000,000 |
| 計 | 5,000,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|--------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 1,655,446,177 | 1,655,446,177 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は1,000株 である。 |
| 計 | 1,655,446,177 | 1,655,446,177 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 | - | 1,655,446 | - | 89,699 | - | 23,695 |

(5) 【大株主の状況】

ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者 6 社から、各社の連名で提出された平成21年12月22日付の「大量保有報告書」により、平成21年12月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成21年12月31日現在における実質所有株式数の確認をしていない。なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| ブラックロック・ジャパン株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号 | 15,429 | 0.93 |
| ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド | 33 キングウィリアム・ストリート ロンドン市 英国 | 10,856 | 0.66 |
| ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ、 | 400 ハワード・ストリート サンフランシスコ市 カリフォルニア州 米国 | 19,132 | 1.16 |
| ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ | 400 ハワード・ストリート サンフランシスコ市 カリフォルニア州 米国 | 11,284 | 0.68 |
| ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー | 100 パークウェイ ベルビュー ウィルミントン デラウェア州 米国 | 28,384 | 1.71 |
| ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー | 800 スカダーズ・ミルロード プレインズボロー ニュージャージー州 米国 | 2,047 | 0.12 |
| ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド | 33 キングウィリアム・ストリート ロンドン市 英国 | 10,896 | 0.66 |
| 計 | - | 98,030 | 5.92 |

株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者 3 社から、各社の連名で提出された平成19年10月29日付の「大量保有報告書」により、平成19年10月22日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成21年12月31日現在における実質所有株式数の確認をしていない。なお、「大量保有報告書」の内容は以下のとおりである。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------|-----------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号 | 5,890 | 0.36 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 | 70,635 | 4.27 |
| 三菱UFJ証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目 4 番 1 号 | 3,219 | 0.19 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 | 3,602 | 0.22 |
| 計 | - | 83,345 | 5.03 |

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、平成21年12月31日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,360,000 (相互保有株式) 普通株式 1,575,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,642,431,000 | 1,642,431 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,080,177 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,655,446,177 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,642,431 | - |

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に3千株を含めて記載している。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

| | |
|-----------|------|
| 住友化学株式会社 | 335株 |
| 繁和産業株式会社 | 500株 |
| 丸石化学品株式会社 | 897株 |
| 日泉化学株式会社 | 848株 |

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 住友化学株式会社 | 東京都中央区新川 二丁目27番1号 | 3,360,000 | - | 3,360,000 | 0.20 |
| (相互保有株式) 繁和産業株式会社 | 大阪市中央区平野町 二丁目5番8号 | 775,000 | - | 775,000 | 0.05 |
| 丸石化学品株式会社 | 大阪市西区江戸堀 二丁目1番1号 | 640,000 | - | 640,000 | 0.04 |
| 日泉化学株式会社 | 愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号 | 110,000 | - | 110,000 | 0.01 |
| 協友アグリ株式会社 | 神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号 | 50,000 | - | 50,000 | 0.00 |
| 計 | | 4,935,000 | - | 4,935,000 | 0.30 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 417 | 452 | 456 | 473 | 487 | 447 | 399 | 385 | 410 |
| 最低(円) | 331 | 384 | 405 | 397 | 440 | 371 | 343 | 322 | 334 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-------|--------|------|------------|
| 代表取締役 | 専務執行役員 | 阪本良嗣 | 平成21年9月30日 |

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|------------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 80,019 | 60,827 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 365,397 | 3 294,316 |
| 有価証券 | 75,367 | 36,522 |
| 商品及び製品 | 255,016 | 248,057 |
| 仕掛品 | 27,429 | 17,915 |
| 原材料及び貯蔵品 | 79,910 | 69,743 |
| その他 | 3 154,164 | 3 112,891 |
| 貸倒引当金 | 1,420 | 2,135 |
| 流動資産合計 | 1,035,882 | 838,136 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1 204,928 | 1 200,888 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 202,640 | 1 206,127 |
| その他(純額) | 1 156,676 | 1 160,805 |
| 有形固定資産合計 | 564,244 | 567,820 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 88,111 | 12,949 |
| その他 | 160,627 | 50,409 |
| 無形固定資産合計 | 248,738 | 63,358 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 395,084 | 384,647 |
| その他 | 147,711 | 169,764 |
| 貸倒引当金 | 1,646 | 1,172 |
| 投資その他の資産合計 | 541,149 | 553,239 |
| 固定資産合計 | 1,354,131 | 1,184,417 |
| 資産合計 | 2,390,013 | 2,022,553 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|------------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 227,024 | 3 151,519 |
| 短期借入金 | 313,232 | 165,357 |
| 1年内償還予定の社債 | 58,471 | 26,119 |
| コマーシャル・ペーパー | 147,000 | 127,000 |
| 未払法人税等 | 11,861 | 13,265 |
| 引当金 | 38,678 | 28,936 |
| その他 | 3 159,295 | 3 155,904 |
| 流動負債合計 | 955,561 | 668,100 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 282,000 | 272,040 |
| 長期借入金 | 262,469 | 204,851 |
| 退職給付引当金 | 30,223 | 29,613 |
| その他の引当金 | 11,572 | 11,697 |
| その他 | 57,793 | 60,624 |
| 固定負債合計 | 644,057 | 578,825 |
| 負債合計 | 1,599,618 | 1,246,925 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 89,699 | 89,699 |
| 資本剰余金 | 23,726 | 23,719 |
| 利益剰余金 | 477,358 | 481,459 |
| 自己株式 | 2,752 | 2,754 |
| 株主資本合計 | 588,031 | 592,123 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50,401 | 45,743 |
| 繰延ヘッジ損益 | 418 | 1,684 |
| 土地再評価差額金 | 3,812 | 3,811 |
| 為替換算調整勘定 | 93,212 | 95,627 |
| 評価・換算差額等合計 | 39,417 | 47,757 |
| 少数株主持分 | 241,781 | 231,262 |
| 純資産合計 | 790,395 | 775,628 |
| 負債純資産合計 | 2,390,013 | 2,022,553 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 1,452,626 | 1,142,661 |
| 売上原価 | 1,141,663 | 851,900 |
| 売上総利益 | 310,963 | 290,761 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 268,679 | ¹ 260,928 |
| 営業利益 | 42,284 | 29,833 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,984 | 1,746 |
| 受取配当金 | 5,707 | 4,071 |
| 雑収入 | 7,605 | 5,815 |
| 営業外収益合計 | 15,296 | 11,632 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,393 | 8,224 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 844 | 169 |
| 持分法による投資損失 | 1,450 | 6,566 |
| 為替差損 | 13,155 | 1,077 |
| 雑損失 | 7,569 | 5,783 |
| 営業外費用合計 | 31,411 | 21,819 |
| 経常利益 | 26,169 | 19,646 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 859 | 5,290 |
| 有形固定資産売却益 | 981 | - |
| 特別利益合計 | 1,840 | 5,290 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改善費用 | 2,531 | 920 |
| 投資有価証券評価損 | 3,918 | - |
| 特別損失合計 | 6,449 | 920 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 21,560 | 24,016 |
| 法人税等 | 9,052 | 9,175 |
| 少数株主利益 | 11,750 | 13,615 |
| 四半期純利益 | 758 | 1,226 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 443,419 | 407,456 |
| 売上原価 | 343,026 | 302,650 |
| 売上総利益 | 100,393 | 104,806 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 89,118 | 1 86,145 |
| 営業利益 | 11,275 | 18,661 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 824 | 510 |
| 受取配当金 | 2,173 | 1,393 |
| 持分法による投資利益 | 1,450 | - |
| 雑収入 | 2,987 | 1,743 |
| 営業外収益合計 | 7,434 | 3,646 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,853 | 3,017 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 423 | 57 |
| 持分法による投資損失 | - | 5,156 |
| 為替差損 | 8,595 | 17 |
| 雑損失 | 3,642 | 2,202 |
| 営業外費用合計 | 15,513 | 10,449 |
| 経常利益 | 3,196 | 11,858 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 5,290 |
| 有形固定資産売却益 | 43 | - |
| 特別利益合計 | 43 | 5,290 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改善費用 | 252 | 463 |
| 投資有価証券評価損 | 3,918 | - |
| 特別損失合計 | 4,170 | 463 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 931 | 16,685 |
| 法人税等 | 399 | 6,151 |
| 少数株主利益 | 4,200 | 5,823 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 5,530 | 4,711 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 21,560 | 24,016 |
| 減価償却費 | 94,690 | 79,732 |
| 持分法による投資損益(は益) | 2,865 | 10,284 |
| 引当金の増減額(は減少) | 6,353 | 10,084 |
| 受取利息及び受取配当金 | 7,691 | 5,817 |
| 支払利息 | 9,237 | 8,393 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 859 | 5,290 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 3,918 | - |
| 事業構造改善費用 | 1,356 | 217 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 981 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 34,192 | 54,656 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 42,485 | 12,326 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 29,975 | 75,265 |
| その他 | 18,563 | 3,901 |
| 小計 | 60,911 | 105,833 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,991 | 4,820 |
| 利息の支払額 | 9,897 | 9,059 |
| 法人税等の支払額 | 28,034 | 18,221 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 29,971 | 83,373 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7,446 | 14,153 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 2,034 | 24,232 |
| 固定資産の取得による支出 | 109,371 | 84,452 |
| 固定資産の売却による収入 | 2,850 | 1,290 |
| 長期貸付けによる支出 | 42,881 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 135 | 200,649 |
| その他 | 52 | 5,675 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 154,897 | 268,057 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 53,256 | 140,772 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少) | 68,000 | 20,000 |
| 長期借入れによる収入 | 42,624 | 80,760 |
| 長期借入金の返済による支出 | 19,886 | 13,135 |
| 社債の発行による収入 | 57,281 | 48,696 |
| 社債の償還による支出 | 62,804 | 32,149 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | - | 912 |
| 自己株式の取得による支出 | 66 | 31 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 40 |
| 配当金の支払額 | 19,826 | 4,956 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 6,097 | 4,142 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 750 | 1,959 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 113,232 | 236,902 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,267 | 434 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 14,961 | 51,784 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 107,408 | 85,802 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 1,455 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 92,447 | 139,041 |

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間から、住友制薬（蘇州）有限公司について、重要性が増したため連結の範囲に含め、第2四半期連結会計期間から、新規設立により子会社となったSCA サウスアジア ペトロケミカル プライベート リミテッドについて連結の範囲に含めている。また、当第3四半期連結会計期間から、買収により子会社となったセプラコール インコーポレーテッド等16社を連結の範囲に含めている。

第1四半期連結会計期間において、愛媛ケミカルテクノ株式会社について、合併により解散したため、連結の範囲から除外している。

(2) 変更後の連結子会社の数

143社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用関連会社

(1) 持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結会計期間から、ジャパンバイオエナジー株式会社について、重要性が増したため持分法の適用範囲に含めている。また、当第3四半期連結会計期間から、セプラコール社を買収したことに伴い、関連会社となったバイオスフィア メディカル インコーポレーテッドについて、持分法の適用範囲に含めている。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

40社

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年超かつ請負金額50億円超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、この変更による売上高および損益への影響は軽微である。

(2) 企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用している。

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

4. 追加情報

重要な引当金の計上基準

売上割戻引当金

当第3四半期連結会計期間より、公的なプログラムやその他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込み額を計上している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

(原価差異の繰延処理)

当社および一部の連結子会社では、季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べている。

(税金費用の計算)

一部の連結子会社では、税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|----------|-----------------------|-------|-----------|-----|-----|-------|---|-------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|-------|--------|--|-----------|-----|---------------------|--|---|---------------|----------|-----------|-----|-----|-------|---|-------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,483,713百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">1,533百万円</td> </tr> <tr> <td>ベクターヘルスインターナショナルリミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,145</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 269,071百万円</p> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当第3四半期連結会計期間末の債務残高は268,998百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当第3四半期連結会計期間末の債務残高は73百万円である。</p> <p>3 当第3四半期連結会計期間末日は銀行休業日であったが、当第3四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日の満期手形等は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,653百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,814</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> </tr> <tr> <td>(未収入金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>(設備関係支払手形、未払金、未払費用)</td> <td></td> </tr> </table> | 日本アサハンアルミニウム㈱ | 1,533百万円 | ベクターヘルスインターナショナルリミテッド | 1,166 | 従業員(住宅資金) | 882 | その他 | 2,565 | 計 | 6,145 | 受取手形及び売掛金 | 12,653百万円 | 支払手形及び買掛金 | 11,814 | 流動資産「その他」 | 4,210 | (未収入金) | | 流動負債「その他」 | 338 | (設備関係支払手形、未払金、未払費用) | | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,423,736百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,983百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,983</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成にかかる偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 288,733百万円</p> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は288,729百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は3百万円である。</p> <p>3</p> | 日本アサハンアルミニウム㈱ | 2,983百万円 | 従業員(住宅資金) | 988 | その他 | 4,012 | 計 | 7,983 |
| 日本アサハンアルミニウム㈱ | 1,533百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ベクターヘルスインターナショナルリミテッド | 1,166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員(住宅資金) | 882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 12,653百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,814 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産「その他」 | 4,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (未収入金) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債「その他」 | 338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (設備関係支払手形、未払金、未払費用) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本アサハンアルミニウム㈱ | 2,983百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員(住宅資金) | 988 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 |
| 研究開発費 83,578 百万円 | 研究開発費 82,556 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 5,911 | 退職給付引当金繰入額 12,659 |
| 退職給付引当金繰入額 3,352 | 賞与引当金繰入額 5,433 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 |
| 研究開発費 28,806 百万円 | 研究開発費 27,317 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 5,511 | 退職給付引当金繰入額 4,292 |
| 退職給付引当金繰入額 1,164 | 賞与引当金繰入額 5,034 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 79,851 百万円 | 80,019 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 |
| 5,304 | 1,439 |
| 取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 | 取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 |
| 17,900 | 60,461 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| 92,447 | 139,041 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 (千株) |
|-------|---------------------------|
| 普通株式 | 1,655,446 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 (千株) |
|-------|---------------------------|
| 普通株式 | 4,557 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成21年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 4,956 | 3.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月3日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| | 基礎化学 (百万円) | 石油化学 (百万円) | 精密化学 (百万円) | 情報電子 化学 (百万円) | 農業化学 (百万円) | 医薬品 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する 売上高 | 52,143 | 132,306 | 19,493 | 92,327 | 51,673 | 59,222 | 36,255 | 443,419 | | 443,419 |
| (2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高 | 2,598 | 2,749 | 2,277 | 723 | 402 | 7 | 16,503 | 25,259 | (25,259) | |
| 計 | 54,741 | 135,055 | 21,770 | 93,050 | 52,075 | 59,229 | 52,758 | 468,678 | (25,259) | 443,419 |
| 営業利益 (は営業損失) | 6,482 | 453 | 1,410 | 5,367 | 3,188 | 9,661 | 381 | 13,072 | (1,797) | 11,275 |

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 基礎化学 (百万円) | 石油化学 (百万円) | 精密化学 (百万円) | 情報電子 化学 (百万円) | 農業化学 (百万円) | 医薬品 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する 売上高 | 49,655 | 126,432 | 17,237 | 77,774 | 41,765 | 63,206 | 31,387 | 407,456 | | 407,456 |
| (2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高 | 2,158 | 2,104 | 2,310 | 1,364 | 380 | 8 | 14,576 | 22,900 | (22,900) | |
| 計 | 51,813 | 128,536 | 19,547 | 79,138 | 42,145 | 63,214 | 45,963 | 430,356 | (22,900) | 407,456 |
| 営業利益 (は営業損失) | 279 | 1,200 | 312 | 4,845 | 3,141 | 11,777 | 165 | 18,365 | 296 | 18,661 |

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

| | 基礎化学 (百万円) | 石油化学 (百万円) | 精密化学 (百万円) | 情報電子 化学 (百万円) | 農業化学 (百万円) | 医薬品 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する 売上高 | 206,089 | 466,362 | 66,224 | 254,876 | 165,285 | 179,901 | 113,889 | 1,452,626 | | 1,452,626 |
| (2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高 | 8,883 | 7,794 | 7,892 | 3,155 | 1,194 | 24 | 47,351 | 76,293 | (76,293) | |
| 計 | 214,972 | 474,156 | 74,116 | 258,031 | 166,479 | 179,925 | 161,240 | 1,528,919 | (76,293) | 1,452,626 |
| 営業利益 (は営業損失) | 7,665 | 10,579 | 3,583 | 17,674 | 15,452 | 28,901 | 3,191 | 44,175 | (1,891) | 42,284 |

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

| | 基礎化学 (百万円) | 石油化学 (百万円) | 精密化学 (百万円) | 情報電子 化学 (百万円) | 農業化学 (百万円) | 医薬品 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する 売上高 | 143,633 | 337,592 | 49,712 | 189,437 | 150,075 | 181,797 | 90,415 | 1,142,661 | | 1,142,661 |
| (2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高 | 5,473 | 6,427 | 6,804 | 3,796 | 1,149 | 15 | 46,483 | 70,147 | (70,147) | |
| 計 | 149,106 | 344,019 | 56,516 | 193,233 | 151,224 | 181,812 | 136,898 | 1,212,808 | (70,147) | 1,142,661 |
| 営業利益 (は営業損失) | 3,538 | 7,547 | 243 | 835 | 15,907 | 27,576 | 2,207 | 29,113 | 720 | 29,833 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要な製品・事業 |
|--------|---|
| 基礎化学 | 無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等 |
| 石油化学 | 石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等 |
| 精密化学 | 機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等 |
| 情報電子化学 | 光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等 |
| 農業化学 | 農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等 |
| 医薬品 | 医療用医薬品、放射性診断薬等 |
| その他 | 電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等 |

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

(前第3四半期連結累計期間)

- 4 たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ、「精密化学」で178百万円、「情報電子化学」で979百万円、「農業化学」で692百万円、「医薬品」で865百万円減少し、営業損失は、「基礎化学」で341百万円、「石油化学」で822百万円、「その他」で176百万円増加している。
- 5 在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「基礎化学」で770百万円、「石油化学」で2,418百万円、「精密化学」で1,122百万円、「情報電子化学」で29,761百万円、「農業化学」で4,645百万円、「その他」で10百万円増加している。また、営業利益は、「精密化学」で25百万円、「情報電子化学」で3,522百万円、「農業化学」で446百万円増加し、営業損失は、「基礎化学」で84百万円、「その他」で95百万円増加し、「石油化学」で32百万円減少している。

(当第3四半期連結累計期間)

- 6 当第3四半期連結会計期間において、子会社である大日本住友製薬株式会社がセプラコール社を買収したことに伴い、「医薬品」における資産が前連結会計年度末に比べ317,895百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 284,777 | 131,174 | 27,468 | 443,419 | | 443,419 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 30,250 | 4,629 | 4,893 | 39,772 | (39,772) | |
| 計 | 315,027 | 135,803 | 32,361 | 483,191 | (39,772) | 443,419 |
| 営業利益（は営業損失） | 5,908 | 7,575 | 1,047 | 12,436 | (1,161) | 11,275 |

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 267,326 | 117,257 | 22,873 | 407,456 | | 407,456 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 35,789 | 3,039 | 3,859 | 42,687 | (42,687) | |
| 計 | 303,115 | 120,296 | 26,732 | 450,143 | (42,687) | 407,456 |
| 営業利益（は営業損失） | 12,279 | 7,398 | 410 | 19,267 | (606) | 18,661 |

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 979,469 | 378,954 | 94,203 | 1,452,626 | | 1,452,626 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 106,461 | 12,384 | 18,212 | 137,057 | (137,057) | |
| 計 | 1,085,930 | 391,338 | 112,415 | 1,589,683 | (137,057) | 1,452,626 |
| 営業利益 | 15,774 | 23,042 | 3,761 | 42,577 | (293) | 42,284 |

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 777,814 | 287,420 | 77,427 | 1,142,661 | | 1,142,661 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 98,225 | 7,652 | 9,860 | 115,737 | (115,737) | |
| 計 | 876,039 | 295,072 | 87,287 | 1,258,398 | (115,737) | 1,142,661 |
| 営業利益 | 21,557 | 5,890 | 2,736 | 30,183 | (350) | 29,833 |

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国、韓国、東南アジア

(2) その他.....北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

(前第3四半期連結累計期間)

- 4 たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ「日本」で4,053百万円減少している。
- 5 在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「アジア」で33,627百万円、「その他」で5,099百万円増加している。また営業利益は、「アジア」で3,707百万円、「その他」で139百万円増加している。

(当第3四半期連結累計期間)

- 6 当第3四半期連結会計期間において、子会社である大日本住友製薬株式会社がセプラコール社を買収したことに伴い、「その他」における資産が前連結会計年度末に比べ317,895百万円増加している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

| | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|---------|--------|---------|
| 海外売上高（百万円） | 142,833 | 45,392 | 188,225 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | 443,419 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 32.2 | 10.2 | 42.4 |

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

| | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|---------|--------|---------|
| 海外売上高（百万円） | 144,250 | 35,031 | 179,281 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | 407,456 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 35.4 | 8.6 | 44.0 |

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

| | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高（百万円） | 457,542 | 155,729 | 613,271 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | 1,452,626 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 31.5 | 10.7 | 42.2 |

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

| | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高（百万円） | 373,478 | 121,347 | 494,825 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | 1,142,661 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 32.7 | 10.6 | 43.3 |

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……中国、韓国、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

（前第3四半期連結累計期間）

3 在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計期間末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、従来の方法によった場合に比べ「アジア」で33,349百万円、「その他」で5,313百万円増加している。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社子会社である大日本住友製薬株式会社がセプラコール社を買収し、以下のとおり企業結合を行っている。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sepracor Inc.

事業内容 中枢神経領域、呼吸器領域における医療用医薬品の研究開発、製造、マーケティング、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

米国における販売体制を整備し、ルラシドンの速やかな市場浸透、早期の売上最大化を図るとともに、海外事業の大幅な拡充と、米国での開発パイプラインの一層の強化を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年10月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Sepracor Inc.

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100% (大日本住友製薬株式会社100%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

大日本住友製薬株式会社の間接完全子会社であるアプティオム インコーポレーテッドが現金を対価としてセプラコール社株式の100%を取得したため。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間はセプラコール社の業績を含んでいない。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は2,506百万米ドルであり、現金による取得である。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 864百万米ドル

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(4) のれん金額は、暫定的に算定された金額である。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|-----------|-----------|
| 売上高 | 86,000百万円 |
| 経常損失() | 16,100百万円 |
| 四半期純損失() | 5,900百万円 |

なお、影響の概算額については監査証明を受けていない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | |
|--------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 332.31円 | 1株当たり純資産額 | 329.74円 |

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | |
|--|-------|--|-------|
| 1株当たり四半期純利益 | 0.46円 | 1株当たり四半期純利益 | 0.74円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 | -円 | 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 | -円 |

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。
2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
3 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 758 | 1,226 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 758 | 1,226 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,650,918 | 1,650,893 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純損失 | 3.35円 | 1株当たり四半期純利益 | 2.85円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 | -円 | 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 | -円 |

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失() (百万円) | 5,530 | 4,711 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円) | 5,530 | 4,711 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,650,881 | 1,650,890 |

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

重要な契約の締結

当社は、平成22年1月22日開催の取締役会において、平成21年12月25日に締結された基本的な枠組みを定めた覚書に基づき、ニューファーム社の発行済み株式の20%の取得、増資の引受け、取締役の派遣、および農薬製品の販売、研究開発、調達・製造・物流の各分野における包括的な事業提携等を実施する旨の基本覚書の締結を承認した。

(1)目的

当社は、農薬事業をライフサイエンス分野におけるコア事業の一つと位置づけ、事業を順次拡大してきた。今後、世界人口の増加、地球温暖化問題、バイオ燃料需要の増大など、農作物の効率的な生産がますます重要となる中、今後の農薬の中長期的な需要は、主要な農業生産国である米国、EU諸国に加え、中南米・アジア地域などにおいても安定的に増加するものと予想される。当社は、こうした需要増加に対応し、さらなる農薬事業の強化・拡大のため、ニューファーム社との包括的業務資本提携を実施することとした。

(2)契約の相手会社の名称

Nufarm Limited. (オーストラリア連邦)

(3)契約締結の時期

基本合意覚書締結日 平成21年12月25日

出資覚書締結日 平成22年1月22日

事業提携覚書締結日 平成22年1月22日

(4)契約の内容

株式取得

ニューファーム社発行済み株式の20%を株式公開買付(1株当たり14豪ドル)にて購入する。株式公開買付後、当社持株比率が20%に満たない場合でも、少なくとも15%を保有している場合は、不足分を市場から購入する。但し、平成22年3月2日開催予定のニューファーム社株主総会において承認が得られなかった場合は、株式公開買付は行われない。

増資引受

株式公開買付後にニューファーム社が行う250百万豪ドルの増資について、当社は持株比率に応じて引き受ける。

取締役派遣

株式公開買付後、当社が少なくともニューファーム社発行済み株式の15%の株式を取得していれば、ニューファーム社は当社が指定する者1名を同社取締役として選任する。

事業提携

株式公開買付後、当社がニューファーム社発行済み株式の15%を保有する限り、当社とニューファーム社は、製品の販売、研究開発、調達・製造・物流の各分野における包括的な提携を行う。

(5)今後のスケジュール(予定)

| | |
|-------------|-----------------------------------|
| 平成22年3月2日 | ニューファーム社株主総会開催、総会承認後当社による株式公開買付開始 |
| 平成22年4月上旬 | 株式公開買付期間終了 |
| 平成22年4月中旬 | 当社による株式公開買付の対価支払 |
| 平成22年4月から5月 | ニューファーム社増資応募開始 |

(6)その他重要な事項

平成22年3月2日に予定されているニューファーム社の株主総会において株式公開買付が承認されな

かった場合、当社による株式公開買付は行われな

2 【その他】

（訴訟）

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社子会社の大日本住友製薬株式会社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中である。

大日本住友製薬株式会社は、平成10年6月に湧永製薬株式会社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手したが、平成14年5月に大日本住友製薬株式会社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除した。

これに対し湧永製薬株式会社は平成16年7月22日、大日本住友製薬株式会社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に、湧永製薬株式会社が被ったと主張する損害額89億83百万円についての一部請求として50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、湧永製薬株式会社の請求の一部を認容し、8億90百万円の支払いを大日本住友製薬株式会社に命じる判決を下した。

大日本住友製薬株式会社及び湧永製薬株式会社は、それぞれ当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴し、また、湧永製薬株式会社は控訴審において請求額を89億83百万円に拡張していたが、平成21年3月24日、大阪高等裁判所は第一審判決を取り消し、湧永製薬株式会社の請求を棄却する判決を下した。

湧永製薬株式会社は、平成21年4月6日、控訴審判決を不服として最高裁判所に上告している。

（中間配当）

第129期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議した。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第3四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)等を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月22日開催の取締役会において、ニューファーム社株式の取得等を実施する旨の基本覚書の締結を承認した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。